

看板政策は特別扱い

省庁の主な事項要求

こども家庭省	「こども誰でも通園制度(仮称)」の試行
防衛省	児童手当の拡充
経済産業省	米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分
厚生労働省	2025年大阪・関西万博の会場整備
国土交通省	マイナンバーカードと保険証の一体化推進
デジタル庁	防衛体制強化に資する公共インフラ整備
	人工知能(AI)の活用

2024年度予算の概算要求総額が過去最大規模となつた。少子化や物価高対策など岸田政権の看板政策は特別扱いで、それぞれの要求額は後から上乗せされる。査定による抑え込みは限られ、概算要求総額より当初予算が膨れあがる歯止めの利かない財政が常態化しそうだ。

△多用

り、まだ金額が分からなかった」と説明した。

親が就労していないくとも子どもを保育所などに預けられる「こども誰でも通園制度(仮称)」の試行や24年10月分からの児童手当拡充に、「こども家庭省は要求額を示さなかつた。「制度の具体化がこれから始まなどの政策には広く認め

少子化、物価対策など「事項要求」

過去最大の要求額を決めるようになっている。防衛省も、米軍再編に絡む経費の一部を示さず、要求額はさらに増える見込みだ。25年大阪・関西万博は資材高騰と人手不足を背景に、各國と国内建設業者との契約が進まない。経済産業省は会場整備費を事項要求とした。

鈴木俊一財務相は29日の記者会見で「事項要求があるからといって全体の予算規模の拡大につながることはない」と話した。だが昨年度はどうだったか。23年度予算は概算要求総額より約4兆3千億円多かつた。

この時も防衛や物価高対策で事項要求が自立つた。24

年度予算も要求総額よりも見込めなかつた。

低金利だったこれまで

利払い費への警戒感は小さかつたという。ただでさえ国債の発行残高が年々増え

て財政を圧迫しているのに金利上昇はこれに追い打ちをかける。

△つけ

日銀が大規模金融緩和策

を修正し、長く眠っていた

金利が上昇を始めた」とも

影を落とす。借金に当たる

が要因で、家計にとって

は一重の打撃となつた。國

り徴収した消費税が伸びた

影響を落とす。借金に当たる

が要因で、家計にとって

は一重の打撃となつた。國

り徴収した消費税が伸びた

影響を落